

日本労働年鑑 戦後特集(第22集)

The Labour Year Book of Japan post war special ed.

第二篇 労働組合

第三章 労働組合運動

第一節 組織運動

敗戦後における驚異的な労働組合運動の進出は、不断に発展する組織運動と相即していたことはいうまでもない。労働組合の増量の過程は同時に組織自体の質的な高度化と相まっていた。このことは、各段階における組織方針と、運動によるその具体化を検討することによつて明らかとなるであろう。

しかし組織運動の窮極の目標が、いずれにしろ労働戦線の統一にあることは、別項の「戦線統一運動」と多少重複することをまぬがれない。たゞしこゝでは戦線統一の問題も、労働組合の主体的な組織運動の観点から検討することによつて「戦線統一運動」との重複を避けることに留意した。

便宜的に敗戦後二二年末までの期間を、(1)敗戦→廿一年二月、(2)廿一年二月→同年九月、(3)廿一年九月→廿二年末の三期に分けて考察してみよう。(戦線統一に就てはその項参照のこと)

第一期 敗戦→二一年二月

(空白→単位労組の設立→旧指導者の組織化への動き→地区的協議会・同一資本内連合・地方的協議会の発生→産別整理の萌芽)

敗戦後八・九の二ヶ月は組合の自主的動きは殆んど認められず、僅かに九月上旬、旧日本労働組合総同盟等の幹部の間に戦後の労働組合の再建に就いて協議が行われ、全国各地に準備会の設置がはじめられた程度であるが、十月に入つて戦前最大の組合だつた全日本海員組合が再発足し、月末には社内民主化のスローガンをかゝげた読売新聞従業員組合の設立、闘争が起り労働戦線は活況を呈してきた。かくて年末までには東京ガス労働組合、東京交通労働組合、全日本教員組合などの大組合も含めて、七〇七単位労働組合、三七万八千四百八十一人の組織をみたのである。組織の高度化に就ては、読売争議を契機として十月卅一日、全日本新聞通信従業員組合連合会準備会が結成されたのは産別整理への萌芽として注目に値するが、十二月五日の神奈川県工場代表者会議、一月六日の東京城南地区労働組合協議会は共同闘争のための地方的横断結合機関として大きな意義をもっている。同一資本内の結合についても下丸子工場を中心とする三菱重工業や東芝などにその気運が醸成されつゝあつた。

廿一年一月廿日には関東地方労働労働組合協議会の結成が行われ、当時漸く盛になつてきた経営者の積極的御用組合設立に明確に反対を表明し、闘争の経験を通じて産別整理、戦線統一の必要を強力に押出した。

即ち協議会は戦線統一に関して、思想・信仰・政党支持自由の上になつて労働組合の団結に努力すること。全労働者階級の統一戦線強化のために全国協議会の発展を目標にすることを確認するとともに、執行委員の選出方法を構成各組合の代表者制とすることによつて職業的労働ボスの排除を実質的に行つたのである。

一方、旧総同盟幹部を中心とする組織活動もこの間に具体化し、全国労働組合総同盟の結成が一月十七日に行われた。総同盟は組織方針としては、(1)産別単一労組とその全国的同盟体を目標にかゝげ、たゞ実践はあくまで我国労働戦線の現状に即応すべきであるとして、(2)府県連合体、(3)地域的協議会、(4)同一資本労働者会議の組織化を活発化すべきことを決定したのである。

かくて第一期の終には無系統的、自然発生的な各单位組合に地区的、地方的、同一資本内の結合が浸透してきたと云えよう。

第二期 廿一年二月→同年九月

(産別整理の進行→地方的協議会設立の全国への波及→総同盟の産別整理→産別会議の成立→総同盟全国大会)

三二組合、二万三百卅五人を支部に組織した日本新聞放送労働組合の結成は二月九日に行われたが、翌二月十日には全国炭鉱労働組合代表者会議が開かれ全国単一化を行うことが決議され、こゝに全国的単一産別への歩みだしが現実化してきた。こゝに全国の各地方に波及した地方労働組合協議会の結成、各産業における萌芽的産別整理を一本にまとめあげようと日本新聞通信労働組合は結成後間もなく全日本産業別労働組合会議の提唱を行つた。この招請に応じて二月廿七日準備会が結成され次の九団体が参加した。

日本新聞通信労働組合

全日本印刷労働組合連合会準備会

全日本映画従業員組合同盟

日本通運関東地区従業員組合

全国逓信従業員組合

日本炭鉱労働組合連合会

関東金属産業労働組合協議会

全日本教員組合

城北化学産業労働組合協議会

更に四月、五月とたかまつた闘争のなかで、各産業の全国的産別整理は次々に行われた。

三月一五日 国有鉄道労働組合総連合会結成大会

四月四日 全日本鉄鋼産業労働組合結成

四月七日 全日本印刷出版労働組合結成大会

四月七日 日本電気産業労働組合協議会結成

四月十四日 造船労働組合関東地方協議会

四月二〇日 日本通運労働組合結成大会

四月二二日 全日本炭鉱労働組合結成大会

五月二八日 全日本進駐軍要員労働組合準備会

五月三一日 全国逋信従業員組合結成大会

六月二日 日本教育労働組合結成

六月廿五日 全日本産業別労働組合会議結成準備大会

七月一七日 全日本港湾労働組合結成大会

八月一六日 全日本化学産業労働組合結成大会

労働組合総同盟においても五月廿七、八日拡大中央委員会が行われ、一月十七日の結成大会の組織方針が再確認され、その中、産別整理の具体化として

五月廿八日 総同盟金属産業単一労働組合準備会

五月廿八日 総同盟繊維産業労働組合同盟結成準備会

五月廿八日 総同盟化学産業単一労働組合結成準備会

が時を同じくして開かれた。産別会議、総同盟のこれら組織運動の一応の帰結は八月に相次いで開かれた大会への報告で総括されている。

全日本産業別労働組合会議加盟組合一覧表

(結成大会で確認された数)

加盟組合名	組合員数	組合の性質
日本新聞通信放送労働組合	29,184	全国的産別単一組合
全日本炭鉱労働組合	96,000	全国的産別単一組合
全日本通運労働組合	130,000	全国的産別単一組合
日本教育労働組合	117,000	全国的産別単一組合
日本映画演劇労働組合	12,000	全国的産別単一組合
全日本印刷出版労働組合	15,000	全国的産別単一組合

全通信従業員組合	400,000	全国的産別単一組合
日本電気産業労働組合協議会	95,000	全国的産別連合体
国鉄東京地方労働組合	118,000	地方別産別単一組合
全日本機器労働組合準備会	158,583	全国的産別単一組合準備会
全日本医療従業員組合協議会	18,000	全国的産別連合体
全国水産食糧労働組合準備会	3,500	全国的産別単一組合
全国生命保険従業員組合連合会	10,000	全国的産別連合体
全国化学労働組合準備会	130,000	全国的産別単一組合準備会
関東電気工業労働組合	60,000	地方的産別単一組合
全日本鉄鋼産業労働組合	85,000	全国的産別単一組合
国際電気通信労働組合従業員組合 連合会	3,500	単独組合
全日本進駐軍要員労働組合準備会	20,000	全国的産別単一組合準備会
全関西造船労働組合協議会	45,000	地方的産別単一組合
日通自動車工業株式会社労働組合	400	単独組合
全日本港湾労働組合同盟	30,000	全国的産別単一組合
合計	21組合	1,574,169人
全国的産別単一組合	10	
全国的産別単一組合準備会	3	
全国的産別連合体	3	
地方的産別単一組合	3	
単独組合	2	

日本労働組合総同盟組織現勢

(二一年八月一日現在)

組合数 組合員数(人) 代表者

北海道連合会 205 100,513 鈴木源重

宮城連合会	26	9,927	佐々木更三
秋田準備会	18	5,882	宮腰庄太郎
山形準備会	17	1,052	藤巻多一
福島連合会	67	32,881	大井川幸雄
茨城準備会	5	1,530	細井正雄
栃木準備会	11	3,712	雨谷義俊
群馬連合会	38	3,941	湧井寅松
埼玉連合会	28	18,205	井堀繁雄
千葉連合会	10	2,124	横山富治
東京連合会	108	37,972	重盛壽治
神奈川連合会	43	22,620	三木治朗
新潟連合会	11	10,100	長谷川寛
富山繊維労組連合会	15	8,660	黒澤啓旬
石川準備会	19	5,325	北村政一
福井連合会	12	2,986	荒木誠
長野準備会	2	3,323	百瀬文雄
岐阜連合会	27	16,859	大岩清美
静岡連合会	20	11,072	北村一郎
愛知連合会	57	21,503	長瀬繁太郎
三重準備会	5	2,120	近藤信一
滋賀連合会	18	10,239	矢尾喜三郎
京都連合会	45	21,605	辻井民之助
大阪連合会	165	88,847	金正米吉
兵庫連合会	140	60,231	永江一夫
岡山連合会	27	8,234	中原健次
広島連合会	35	9,125	金光平

山口準備会	7	5,733	
愛媛連合会	19	18,120	加藤長治
高知連合会	81	10,750	氏原一郎
九州連合会	103	77,146	伊藤卯四郎
長崎連合会	42	24,104	森登守
熊本準備会	3	1,230	佐々木信市
大分準備会	7	2,780	徳光漸次

計 連合会 23 準備会 10

1,446 660,460

日本交通運輸労働同盟	95	148,320	重盛壽治
全国煙草労働組合	29	13,852	白石傳四郎
全国繊維産業労働組合同盟	128	117,972	松岡駒吉
全国鉱山労働組合同盟	221	27,295	今村等

計 462 401,439

総計 1,909 1,061,899

1,699 855,399 産業別と県連合会との報告不十分なるものありて上記のとおり訂正す

日本労働年鑑 第22集／戦後特集

発行 1949年8月15日

編著 大原社会問題研究所

発行所 第一出版

2000年2月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 戦後特集(第22集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)